

オーストラリア・クイーンズランド州政府駐日事務所

クイーンズランド州政府、コロナ時代の農産物輸出を促進 「バーチャル貿易ミッション」を試験的に実施

オーストラリアのクイーンズランド州農業・水産省は9月1～3日、同州産の農産物・食品の日本向け輸出拡大を図る「バーチャル貿易ミッション」を試験的に実施しました。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行に伴う渡航規制が続く中、オンライン会議のツールを駆使したバーチャル説明会などを開催。コロナ禍の影響でG20各国に農産物輸出を制限する動きが出ていますが、日本の食糧供給の一端を担うクイーンズランド州からの農産物の対日輸出は前年度比で3.7%増加しています。州政府は、コロナ時代に即応した農産物輸出をさらに促進していきます。

バーチャル説明会には、日本市場への新規輸出を目指す州内25の農産品・食品の輸出業者が参加。東京のクイーンズランド州政府駐日事務所の安達健代表らが講師を務め、日本人の消費志向や日本の小売業界の現状、電子商取引の可能性、日本の食品見本市「FoodEx Japan 2021」（第46回国際食品・飲料展＝2021年3月9日～12日に千葉県・幕張メッセで開催予定）などについて説明を行いました。

説明会は、クイーンズランド州商工会議所（CCIQ）との共催で行われました。CCIQはFoodExに実際に使節団を派遣するのが不可能であれば、バーチャル使節団の派遣も検討しています。

クイーンズランド州マーク・ファーナー農業・水産大臣は「クイーンズランド州政府は、FoodExなどのイベントを通して、日本のバイヤーや消費者がクイーンズランド州産の斬新な農産品について知ってもらえるように、引き続き力を注いでいきます。コロナ禍に負けない、新しい世界に勇敢にチャレンジしていきます」と語っています。

また、ファーナー大臣は日本の農林水産省の幹部ともバーチャル会談を行い、同州北部の青果栽培の研究事業におけるクイーンズランド州と日本の協力についても議論。農業分野での日豪協力が実を結べば、季節が逆であることを利用した、オフシーズンの作物を旬な状態で日本の食卓に届けることができるようになります。このように、クイーンズランド州と日本の双方にとってウィンウィンの成果が期待できそうです。



クイーンズランド州農業・水産大臣
マーク・ファーナー氏（クイーンズランド州議会議員）

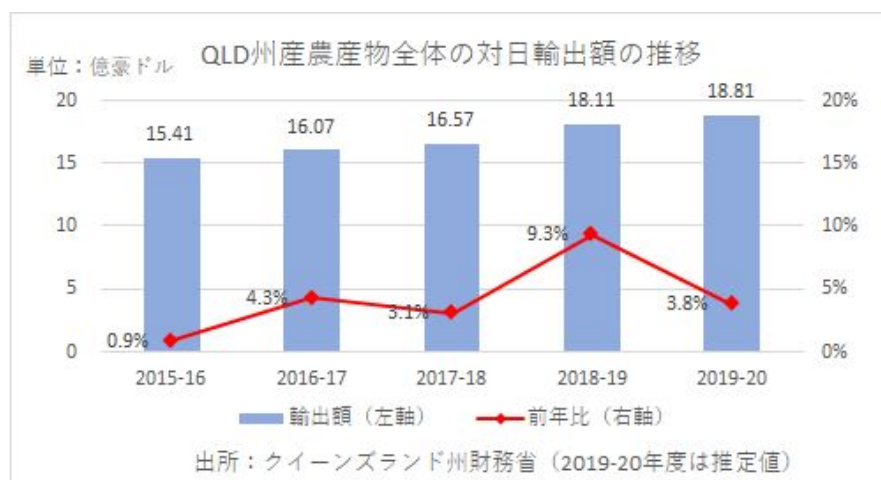
クイーンズランド州ブリスベン出身。労働組合職員を経て、2007年～2014年オーストラリア連邦議会上院議員。2015年よりクイーンズランド州議会（1院制）議員。2017年より現職。大臣就任以来、州内を4万キロ以上旅し、生産者の生の声を聞いて回っている。

クィーンズランド州産農産物の対日輸出は前年比で増加

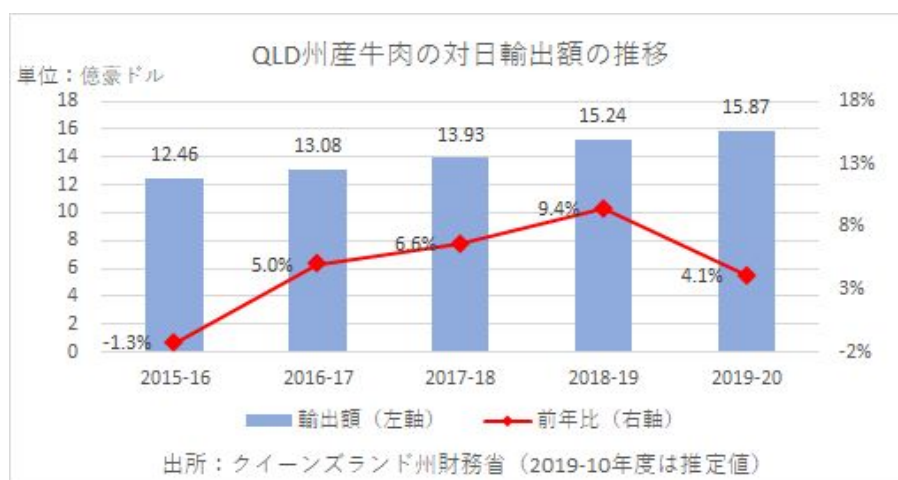
オーストラリア大陸の北東部に位置するクィーンズランド州の面積は日本の約5倍。グレートバリアリーフやゴールドコーストなどの沿岸部の観光地が有名ですが、内陸に少し足を踏み入れれば、広大な放牧地や穀物畑が地平線の彼方まで続いています。「オーギービーフ」の主産地としても知られ、高品質な農産物・食品の宝庫です。日本人の食卓にとっても欠かせない食糧供給の一大拠点でもあります。

クィーンズランド州の農業にとって、日本は最大の輸出先です。2019/2020年度（オーストラリアの会計年度は6月30日～7月1日）のクィーンズランド州産農産物の輸出額は全体で推計95億5,000万豪ドル（約7,386億円）ありましたが、このうち日本向けは19.7%を占めました。

現在、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、G20各国で農産物の輸出を制限する動きが出ていますが、クィーンズランド州産の農産物の対日輸出は逆に拡大しています。同州から日本への全体の輸出額（同年度）は前年度比17%減少しましたが、農産物の対日輸出額は推計18億8,100万豪ドル（約1,455億円）と3.8%も増加しています。



主力商品は「オーギービーフ」です。同州産牛肉の日本向け輸出額は、推計16億豪ドル（約1,238億円）と前年比で4.1%増加しました。クィーンズランド州の牛肉産業は、農場から最終消費地に至るまでのサプライチェーンの全行程において、高い信頼性と安全性を確保しています。コロナ禍で経済活動が停滞する中であっても、こうした同州産牛肉の強みが、消費者の需要にマッチしているのです。



日本の民間企業とQLD州政府をつなぐ駐日事務所の取り組み

クイーンズランド州政府はコロナ経済対策「クイーンズランド雇用再生計画」を発表し、農業関連の事業には1,250万豪ドル（約9億6,800万円）の予算を投じています。このうち「農業ビジネスのデジタル化促進」に550万豪ドル、「農産品の貿易再活性化」に500万豪ドルをそれぞれ割り当てています。今回の「バーチャル貿易ミッション」はこの貿易再活性化プログラムの一環で行われました。

また、コロナ禍による減便で航空貨物の輸送能力が低下していることから、オーストラリア連邦政府による「国際貨物輸送支援事業」を活用して、クイーンズランド州農産品の日本への空輸も支援しています。

クイーンズランド州政府は、日本企業による農業・畜産業への投資を歓迎しています。同州の牛肉産業は、放牧場の生産者、流通・加工業者、行政が一体となった安心・安全の取り組みに加え、民間企業の投資にも支えられています。ファーナー大臣は「私たちは今後も引き続き日本企業と協業していきたい」と話しています。

民間企業の貿易促進業務は、クイーンズランド州政府貿易・投資庁（TIQ）が担当し、同州農業・水産省が支援しています。日本市場では、東京にあるクイーンズランド州政府駐日事務所が窓口となり、お問い合わせやご相談に応じています。

クイーンズランド州政府駐日事務所は1979年に設立され、約40年の豊富な経験があります。農業・食品分野だけではなく幅広い産業を対象に、クイーンズランド州での投資やビジネス拡大を図る日本の企業のお問い合わせやご相談に応じています。

文化や商習慣の異なる海外で、最適なビジネスパートナーや商品を探し出すのは簡単ではありません。実際に商談に出向くことができない渡航制限下では、なおさら困難です。

当事務所では、日本とオーストラリアの双方の文化と言葉を熟知した当事務所のプロのチームが、TIQの本部や州農業・水産省と連携してビジネスパートナーを見つけたり、商品を探したり、現地情報を提供するというサービスをすべて無料で提供しております。

「クイーンズランド州に投資したい」、「何か良い商品を輸入したい」と考えているお客様は、ぜひお気軽にご相談ください。



【お問い合わせ先】

クイーンズランド州政府駐日事務所（担当：高嶋・長尾）

Email: Daiji.Takashima@tiq.qld.gov.au

電話：(03)6841-0595